

とちぎ子ども・子育て支援プラン（２期計画）（案）について

R 2 (2020). 3 こども政策課

第２回子ども・子育て審議会の意見や、同時期に策定する「とちぎ創生 15 戦略（第２期）」との調和等を踏まえ、とちぎ子ども・子育て支援プラン（２期計画）[Ver. 011219 案]を修正した。

1 第２回子ども・子育て審議会（R元(2019).12.19）意見について

- ・ 母子保健、児童家庭支援の連携をどう進めるのか。現状でも各役割が明確でなく連携が難しい状況であるため、新たな支援機関（子ども家庭総合支援拠点）の設置を推進するのであれば、各役割や具体的な連携について明示すべきである。
→ 子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点、児童家庭支援センター、児童家庭支援センター等の役割や関係等を図として記載。相互理解の下、様々な課題に対応できるよう連携を強化していく。（P46：関係機関連携図）
- ・ 性教育について
性教育（性被害の防止）を通じた若年妊娠・児童虐待への対策について記載すべきである。
→ 第４部Ⅲ母子保健医療体制の充実の「思春期の健康づくりと相談体制の充実」の中に、医療・保健・教育等多分野協働による健康教育を行う旨記載し、各施策の中で対応していく。（P38：2（2））

2 パブリック・コメント（R 2 (2020). 2. 7～3. 6）について

- ・ 意見無し

3 とちぎ創生 15 戦略（第２期）との調和

(1) 目標指標の追加（別紙のとおり）

- ・ とちぎ結婚支援センターの会員数[累計]（人）
- ・ 放課後児童クラブ待機児童数 [5月1日]（人）

(2) 検討中としていた目標値の記載（別紙のとおり）

- ・ 合計特殊出生率 2024年：1.59
- ・ 婚姻率 2024年：上昇を目指す

4 その他

- ・ 調査中であった基準値を記載〔４項目〕（別紙のとおり）
- ・ 文言の整理

5 今後のスケジュール

R 2 (2020). 3. 26 栃木県子ども・子育て支援本部会議を経て決定

R 2 (2020). 4. 1 ２期計画スタート

施策の基本的方向		目標指標		基準値	目標値
I	子ども・子育て支援に取り組む気運の醸成	1	合計特殊出生率	2018年 1.44	2024年 1.59
		2	栃木県(市町)で子育てをしたいと思う親の割合(%)	2018年度 95.6	2024年度 96.0
II	結婚の希望をかなえるための取組	3	婚姻率(人口千人対)	2018年 4.3	2024年 上昇を目指す
		④	とちぎ結婚支援センターの会員数[累計](人)	2019年 3,538	2024年 7,680
III	母子保健医療体制の充実	5	全出生数中の低出生体重児(2,500g未満)の割合(%)	2017年 10.5	2024年 減少を目指す
		6	妊娠・出産について満足している者の割合(%)	2018年度 87.6	2023年度 92.0
		7	乳児健診未受診率[3~5か月](%)	2018年度 2.2	2024年度 2.0
IV	地域における子ども・子育ての支援	8	保育所等待機児童数[4月1日](人)	2019年 52	2024年 0
		⑨	保育所等待機児童数[10月1日](人)	2019年 169	2024年 0
		⑩	キャリアアップ研修(4分野以上)受講修了者数(人)	2018年度 217	2024年度 2,000
		⑪	子育て支援員研修の研修修了者数(人)	2018年度 2,121	2024年度 5,700
		⑫	放課後児童クラブ待機児童数[5月1日](人)	2019年 65	2024年 0
		⑬	子ども家庭総合支援拠点設置市町数(市町)	2019年度 2	2024年度 25
V	子どもの心身の健やかな成長を支える教育環境等の整備	14	家庭教育関連研修修了者数(人)	2018年度 2,380	2024年度 2,620
		⑮	幼小カリキュラム接続事業を実施している市町数(市町)	2018年度 14	2024年度 25
VI	安全・安心な生活環境の整備	⑯	非常災害対策計画等策定率[保育所、認定こども園等](%)	2019年度 66.5	2024年度 100
		⑰	非常災害対策計画策定率[放課後児童クラブ](%)	2019年度 33.1	2024年度 100
VII	仕事と生活との両立の支援	18	男性の育児休業取得率(%)	2017年 4.0	2023年 12.5
VIII	困難を有する子どもや家庭等への支援	19	里親等委託率[3歳未満](%)	2018年度 12.3	2024年度 53.1
		20	里親等委託率[3歳以上就学前](%)	2018年度 11.0	2026年度 54.4
		21	里親等委託率[学童期以降](%)	2018年度 22.5	2029年度 41.0
		*	子ども家庭総合支援拠点設置市町数(市町) 【再掲】	2019年度 2	2024年度 25
		22	障害児通所支援事業の必要量[児童発達支援(医療型を含む。)](人)	2018年度 1,430	2020年度 1,828
		23	障害児通所支援事業の必要量[放課後等デイサービス](人)	2018年度 3,111	2020年度 3,544
		⑳	母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業支援講習会受講者のうち就職等の実績があった者の割合(%)	2018年度 27.7	2024年度 46.0
		25	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率(%)	2018年度 86.9	2024年度 上昇を目指す